

子どもを対象としたがん教育に関する意識の検討： がん征圧市民イベント参加者と市民イベント参加者 の比較から

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪樟蔭女子大学 公開日: 2020-02-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 朋子 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4440

子どもを対象としたがん教育に関する意識の検討 —がん征圧市民イベント参加者と市民イベント参加者の比較から—

健康栄養学部 健康栄養学科 鈴木 朋子

要旨：わが国では、がん対策が急務である。第 2 期がん対策推進基本計画では、がん対策として、子どもに対するがん教育のあり方を検討し、健康教育の中でがん教育を推進する方針が示された。そこで本研究では、子どもを取り巻く一般市民が、子どもを対象としたがん教育についてどのように考えているか、その実態を把握することを目的とした。質問紙調査の結果、市民は「子どもを対象としたがん教育」を必要と考えており、その最適な年齢層は「小学校高学年児」と認識している傾向が観察された。インタビューの結果、適切な教育内容は、がんの基礎知識や予防方法など、医学的な知識を基本とするものの、「子どもたちが、がんをどのように受け止めるか」という点についての教育が必要との認識が示された。また、がん教育を行う際の配慮については、個々人の子どもの状況を配慮することは必要だが、事実を適切に教育していく必要性に関する意見もみられた。

キーワード：がん教育、子ども、意識、イベント参加者

緒言

わが国の死因の第 1 位はがんであり、がん対策が急務とされている。2006 年 6 月にがん対策基本法が公布され、その翌年に、がん対策推進基本計画が策定された。その後、2012 年 6 月には、第 2 期がん対策推進基本計画が発表され、「がん教育・普及啓発」として、「子どもに対するがん教育のあり方を検討し、健康教育の中でがん教育を推進する」という方針が示された¹⁾。

わが国におけるがん対策の方向性については、国や地方の機関において、科学的根拠に基づいて整理され、公表されている²⁻³⁾。したがって、一般の人々であっても情報の収集は可能であるが、上述の「がん教育・普及啓発」の視点からは、より積極的に教育していく必要性が窺われる。

筆者らは、主な対象を成人として、効果の確認されたがん対策を普及することを目的に、がん対策の専門家と、管理栄養士・栄養士課程の学生と協働で、教材「がんカルタ」を開発した⁴⁾。がんカルタは、がんの実態や、がんから身を守る方法について、イラストと文言で楽しく学ぶことをねらいとしている。また、「がんカルタ」を活用したグループワークによる教育プログラムについて、マニュアルを作成し、保健医療従事者等を対象とした研修会を開催するなどの普及活

動を行ってきた⁵⁾。

しかし筆者らのがん教育の主な対象は、成人もしくは高校生、中学生であるため、小学生等に対象年齢を広げていくには更なる検討が必要と考えられる。また、子どもを対象としたがん教育の場合、様々な健康行動理論が示すとおり⁶⁾、保護者や地域の人々の考え方など、子どもを取り巻く周囲の人々の考え方も重要となる。

そこで本研究では、がん教育の対象を子どもに拡大していくための方向性を検討するために、「子どもに対するがん教育」について、一般の人々がどのように考えているかという実態を把握することを目的とした。

方法

調査 A

大阪府 A 市で実施された、がん患者やその家族によるがん征圧への思いの共有や、地域住民のがん征圧への理解を深めることを目的とする「がん征圧市民イベント」の参加者を対象に、質問紙調査およびインタビューを行った。

質問紙調査の内容は、1) 子どもを対象としたがん教育の必要性の認知について、2) 子どもを対象としたがん教育に関する政府の方針の認知について、3) 子どもを対象としたがん教育を行うのに最も適した年

代の認知についての3点であった。

インタビューの内容は、1) 子どもを対象としたがん教育における教育内容について、2) 子どもを対象としたがん教育を行う際の配慮についての2点で、自由な意見を求めた。

調査は、大学生12名、大学の教職員2名で、2013年10月に行った。調査者らは、大学の研究室として、同イベントに、がんの一次予防をテーマとした食育イベントを出展した。調査手続きは、調査者らの「女子大学生による食育イベント（野菜を食べよう！パペット劇）」を提供するテント周辺で、通行者や展示に興味を示した者に、調査協力に関する声かけを行った（声かけ者：137名）。

手順は、調査用紙（A4・1枚）を示しながら、「子どもたちを対象としたがん教育に関する意識調査である」との趣旨を説明し、同意が得られた者に、回答を求めた（質問紙調査：133名、声かけ者の97.1%）。また、最後の質問で、2〜3分程度のインタビューへの協力を依頼し、同意が得られた者を対象とした（インタビュー：35名、質問紙協力者の26.3%）。

倫理的配慮として、事前に、イベントの主催者と綿密な打合せを行い、調査は協力者の自由意志で協力するものであることを確認し、手順について了承を得た上で実施した。また、調査は無記名で行い、個人的な情報の収集は行わなかった。インタビューでは、協力の可否に加えて、記録のための録音の可否について、個別に了承を得た。

調査 B

大阪府 B 市で実施された、健康には直接的に関連しない「市民イベント」の参加者を対象に、研究 1 と同様の方法で質問紙調査およびインタビューを行った。

調査は、大学生 9 名、大学の教職員 2 名で、2014 年 5 月に実施した。調査手続きは、「市民イベント」で、健康イベントを提供する機関のテントの一部およびその周辺で、研究 1 と同様の手続きで実施した。

調査者らが声をかけ（声かけ者：140 名）、質問紙調査への協力を了承した者は 101 名で（声かけ者の 72.1%）、インタビュー調査に協力した者は 29 名であった（質問紙協力者の 28.7%）。

倫理的配慮については、研究 1 と同様であった。健康イベントを提供する機関と事前に綿密な打合せを行い、了承を得て実施した。また、大阪樟蔭女子大学研究倫理委員会による研究計画審査（26-02）の承認を得た。

分析方法

質問紙調査は、各質問項目の回答割合を算出した。また、質問紙調査の各項目について、調査 A および B の回答割合の分布の差を検討するためにカイ 2 乗検定を行った。分析には、統計解析ソフト IBM SPSS Statistics ver.23 を用いた。

インタビューは、調査時の口述筆記および録音から発言録を作成し、インタビュー項目の回答にあたる内容を抽出した。次に、発言の意味が変わらないように注意しながら短文にまとめ、付箋用紙に書き出した。それらについて、類似した内容の発言を分類し、分類されたカテゴリーに名前をつけるという方法で整理をした。

分析は、調査 A は、インタビューを行った学生 8 名と質的研究の経験のある研究者 1 名で行った。インタビューの分析対象は、回答の信頼性や妥当性を高めるため、インタビューへの同意に加え、あわせて録音の同意が得られた者とした。録音機器の不備や不良等もあったため、分析対象は 24 名であった。なお、録音への同意が得られなかったインタビューについては、口述筆記による記録をもとに整理し、参考資料として活用した。

調査 B も調査 A と同様とした。インタビューの分析は、インタビューを行った学生 6 名と質的研究の経験のある研究者 1 名で行った。インタビューの分析対象は、25 名であった。

最後に、筆者が、調査 A および調査 B に共通する要素、および、調査 A および調査 B に特化する要素について注意深く検討し、共通点および相違点を整理した。

結果

質問紙調査

1) 回答者の特性

質問紙調査の回答者の特性を示した（表 1）。

性別は、調査 A、調査 B ともに、女性の割合が高かった。

年代は、調査 A において、10・20 歳代の割合が高く、60 歳代以上の割合が低かった。一方、調査 B では、10・20 歳代の割合が低く、60 歳代以上の割合が高かった。とりわけ調査 A では、10・20 歳代における 10 歳代の割合が高く、42 人（31.8%）を占めた。

表1 回答者の特性

属性	調査A(n=133)		調査B(n=101)		value(df) [#]
	n	(%)	n	(%)	
性					
女性	87	(65.4)	72	(71.3)	0.9 (1)
男性	46	(34.6)	29	(28.7)	
年代					
10・20歳代	57	(43.2)	11	(10.9)	59.1 (4) **
30歳代	10	(7.6)	21	(20.8)	
40歳代	26	(19.7)	22	(21.8)	
50歳代	27	(20.5)	7	(6.9)	
60歳代以上	12	(9.1)	40	(39.6)	
不明	1				

[#] Pearsonのカイ2乗値(自由度) ** $p < .01$, * $p < .05$

2) 子どもを対象としたがん教育に関する認識

子どもを対象としたがん教育に関する認識について、回答分布を示した(表2)。

表2 子どもを対象としたがん教育に関する認識

質問・回答	調査A(n=133)		調査B(n=101)		value(df) ^{#1}
	n	(%)	n	(%)	
学校教育などの場で、『子どもを対象としたがん教育』は、必要だと思いますか。					
必要ない ^{#2}	5	(3.8)	14	(14.0)	8.1 (2) *
どちらか必要	51	(38.3)	32	(32.0)	
必要である	77	(57.9)	54	(54.0)	
不明	1		1		
2012年6月に策定された「第2期 がん対策推進基本計画」では、政府の方針として「子どもに対するがん教育を健康教育のなかで推進していく」ことがあげられています。					
このような政府の方針を知っていますか。					
知っていた ^{#3}	25	(18.9)	9	(8.9)	4.6 (1) *
知らなかった	107	(81.1)	92	(91.1)	
不明	1				
がん教育は、どの年代の子どもに行うのが、最もよいと思いますか。					
小・低学年児 ^{#4}	18	(14.6)	11	(11.2)	4.0 (3)
小・高学年児	54	(43.9)	37	(37.8)	
中学生	30	(24.4)	36	(36.7)	
高校生	21	(17.1)	14	(14.3)	
不明	10		3		

^{#1} Pearsonのカイ2乗値(自由度) ** $p < .01$, * $p < .05$

^{#2} 「必要ない」は「必要ない」or「どちらかといえば必要ない」と回答。

「どちらか必要」は「どちらかといえば必要である」と回答。

^{#3} 「知らなかった」には「どちらでもない(A=2名・B=1名)」を含む。

^{#4} 「小・低学年児」には「幼・保育園児(A・B-各2名)」を含む。

質問の1点目「子どもを対象としたがん教育の必要性」の認識では、調査A、Bに共通して、学校教育の場などでのがん教育が「必要である」と回答した者の割合が半数以上であった。しかし、調査Bでは、「必要ない」もしくは「どちらかといえば必要ない」と回答した者が14%と、調査Aの3.8%よりも高い割合を示した。

質問の2点目「子どもを対象としたがん教育に関する政府の方針の認識の有無」では、調査A、Bともに認知している者の割合は低く、調査Aで18.9%、

調査Bで8.9%であった。

質問の3点目「子どもを対象としたがん教育を行うのに最も適した年代」に関する認識では、調査Aでは「小学校高学年児」、調査Bでは「小学校高学年児」および「中学生」と回答する者の割合が高かった。調査AおよびBに共通して、「幼稚園・保育園児」「小学校低学年児」が最も適切と回答した者の割合は低かった。

インタビュー

1) 子どもを対象としたがん教育の内容

質問の1点目「子どもに対してがん教育を行うにあたって、どのようなことを伝えることがよいと思いますか」に対する主な結果を示した(表3)。

表3 子どもを対象としたがん教育の内容

【調査A・B共通】
▶ 子どもの受け止め方が大切とする意見 (「イメージを正しく伝える」「がんのリスクは誰にでもある」「特別なもの・怖いものではない」など)
▶ がんの基礎知識 (種類、症状、経過、治療、早期発見・治療、など)
▶ がんの予防 (生活習慣、食生活、喫煙、予防接種、食育、など)
【調査A】
▶ 教育の仕方の工夫 ・考える教育: (「当事者だったら」「自分にできること」など) ・がん患者への意識: (「思いやり」「偏見」など) ・子どもに響く教え方(体験談、ショックを与えない、など) ・他者への伝達(保護者世代への伝達、など)
▶ 命の大切さ
▶ がんとともに生きるための社会資源
▶ 小児がんについて (「子ども自身に原因はない」「仕方がない」など)
【調査B】
▶ 「わからない」「難しい」という意見も多くみられた。

調査AおよびBに共通して、「がんという病気を子どもたちがどのように受け止めるかということが大切」という意見が多くみられた。特に、「がん＝死」という「特別なもの」「怖いもの」というイメージではなく、「リスクは誰にでもあること」など、正しい認識へと繋げることの必要性が語られた。

具体的な教育内容としては、「がんの基礎知識」や「がん予防」に関する内容で、生活習慣などの一次予防や、がん検診などの二次予防に関する意見が多くみられた。

調査Aでは、「教育の仕方」に関する意見が多くみられた。がんを題材とした「考える教育」や、「子どもに響く教え方」を検討することなど、具体的に語られた。また、教育を通して「命の大切さ」を考えたり、「がんとともに生きるための社会資源」について考えることなどの意見もみられた。

一方、調査 B では、「何を教えたらよいかわからない」「難しい」など、子どもを対象としたがん教育について具体的に考えることが難しいと感じている様子が窺われる意見も多くみられた。

2) 子どもを対象としたがん教育を行う際の配慮

質問の 2 点目「子どもに対してがん教育を行うにあたって、どのような点に気をつけたり、配慮することが必要だと思いますか」に対する主な結果を示した(表 4)。

表 4 子どもを対象としたがん教育を行う際の配慮

【調査A・B共通】
▶ 個々人の子どもへの配慮 (家族にがん患者がいる場合、当事者の場合、身近な人をがんでなくしている場合など、様々なケースを想定する必要がある)
【調査A】
▶ 社会への配慮 (体験談を用いた場合の個人情報、患者への偏見、など)
▶ 配慮しすぎることへの注意 (事実は事実として伝えることの大切さ、など)
【調査B】
▶ がん世代への教育の必要性 (「なぜ子ども?」「がん世代に直接働きかける」など)
▶ 「わからない」「難しい」という意見も多くみられた。

調査 A、B に共通して、家族や身近な人ががん患者の場合、また、当事者がクラスにいるような場合、身近な人をがんでなくしている場合など、様々なケースを想定しながら「個々人の子どもへの配慮」が大切という視点から多くの意見が語られた。

調査 A では、個人情報の保護やがん患者に対する偏見など「社会的な配慮」について、また、事実を適切に伝えるという視点から「配慮しすぎることへの注意」に関する意見も語られた。

調査 B では、「子どもを対象としたがん教育」という視点に対する疑問が語られた。「なぜ子どもなのか」「がん世代(成人世代)への教育の方が優先されるのではないか」などの意見がみられた。あわせて、「わからない」「難しい」など、具体的に考えることが難しいと感じている様子が窺われる意見も多くみられた。

IV 考察

本研究は、「子どもを対象としたがん教育」を展開していくにあたり、一般の人々が本課題について、どのように考えているかという実態を把握することを目的とした。

質問紙調査の結果から、「子どもを対象としたがん

教育」は、多くの市民が必要と感じており、その最適な年齢層は、「小学校高学年」、次に「中学生」と考えている様子が窺われた。しかし、「子どもを対象としたがん教育の推進」が、がん対策推進基本計画に規定された政府の方針であるということへの認識は低い様子が観察された。

インタビューの結果から、教育内容は「がんの基礎知識」や「がん予防」に関する知識が必要と考えられている一方で、医学的な知見のみならず、「命の大切さ」「がんとともに生きるための社会資源」など、幅広い教育テーマについても示唆された。また、これらの教育を行う際、「子どもたちが、がんを適切に受け止めることができる」という視点が重要と考えられていた。教育を行う際の配慮については、子どもたち個々の状況を配慮しながら進めることが重要である反面、配慮しすぎることによって事実が伝わらないことが懸念される意見もみられるなど、適切に教育していくことの必要性が窺われた。市民イベントの参加者(調査 B)では、がん征圧市民イベントの参加者(調査 A)ではみられなかった「わからない」「回答することが難しい」などの意見も多くみられたことから、成人においても「がん教育」があまり一般的でない様子も窺われた。

本研究では、がん征圧市民イベントの参加者と、健康とは直接的に関係しない市民イベントの参加者との比較を行った。質問紙調査においては、「子どもを対象としたがん教育の必要性」や「子どもを対象としたがん教育に関する政府の方針の認知」の回答分布について、統計学的な有意差がみられた。この結果から、がん征圧市民イベントの参加者の方が、市民イベントの参加者に比べて、がん教育に対する意識が高いように見受けられるが、市民イベント参加者においても、同様の傾向を示していた。したがって、大阪府下の 2 つの地域のみで行われた調査という限界はあるものの、本調査の結果は、市民の感覚を反映したものではないかと考える。

質問紙調査の対象者の特性において、がん征圧市民イベントの参加者である調査 A で、10 歳代の割合が高かった。その理由は、本イベントは、高校生を対象としたイベントではなかったものの、高校を会場としていたことの影響と考えられる。一方、市民イベントの調査 B は、一般的な市民祭りの形態で、道路を歩行者専用として、市民団体によるパレードやテントによる出店や出展を行うという形式であった。このような違いから、対象者の特性に差がみられたものと考え

られる。

本研究では、両調査を通して、質問紙調査回答者に占めるインタビュー調査への協力率が30%未満と低かった。したがって、インタビュー調査の結果の解釈にあたっては、本テーマに関心が高い層のみが回答している可能性があげられる。しかし、両調査で協力率に大きな差がみられないこと、市民イベントの協力者からは「わからない」や「難しい」という意見も多く語られていることから、必ずしも本テーマに対して熱心な人のみが回答しているという状況ではない可能性も窺われる。

子どもを対象としたがん教育のあり方を検討している先行研究では、児童生徒を対象とした意識調査として、小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生を対象に大規模調査を実施している⁷⁾。また、学校におけるがん教育を推進するための検討として、教科等との関連や教師の考え方について、小学校高学年を対象とした研究報告がある⁸⁾。さらには、学童向けがん教育の開発と評価に関する研究報告では、小学校6年生を対象とした介入が行われている⁹⁾。

これらの先行研究から、研究者や専門家の視点として、がん教育を行うことが適した年齢層として、小学校高学年児と考えているものと推察される。したがって、本研究の質問紙調査で得られた市民が考えるがん教育を行うにあたって最適な年齢層は、子どもを対象としたがん教育を専門とする研究者の考えにも一致するものであったと解釈できる。

わが国におけるがん対策の方向性は、2018年3月に第3期がん対策推進基本計画が閣議決定され、新たな方向が示されている¹⁰⁾。全体目標として「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す」と掲げられている。これを実現するための分野別施策として「がん予防」「がん医療の充実」「がんとの共生」があげられ、これらを支える基盤の整備として「がん研究」「人材育成」「がん教育、普及啓発」が位置付けられている。

これらから、がん対策は、施策として社会全体で取り組んでいくべき課題であることがわかると同時に、「がん教育、普及啓発」においても、このような幅広い視点から伝えていくことの必要性が窺われる。したがって、「子どもを対象としたがん教育」を考えていくにあたっては、社会全体におけるがん教育、普及啓発を含めた視点からの検討も必要であろう。

がん予防情報を効果的に普及啓発する視点として、マスメディアを通して、ヘルスコミュニケーション戦

略を活用する方法が着目されている¹¹⁾。また、がん予防に関する市民向け講座などの受講者が、そこで得た知識を人から人へ伝えることで、受講者以外の地域住民に普及していくという波及効果が期待されている¹²⁾。筆者らは、先述の「がんカルタ」を題材として、新聞というメディアを通じた情報発信も行ってきた。

本研究の質問紙調査では、市民におけるがん対策推進基本計画における政府の方針の認知度が低い状況が確認できた。また、インタビューにおいては、がん教育で「何を教えるべきか」「どのような配慮が必要か」という点について、「わからない」や「難しい」という回答も多くみられた。これらの結果から、筆者らが実施してきた社会的視点からの活動も、「子どもを対象としたがん教育」に対する意識を高めていくことに少なからず貢献していることを期待する。

V 結 論

市民は、「子どもを対象としたがん教育」を必要と考えており、その最適な年齢は小学校高学年児と認識している傾向がみられた。がん教育を行うのに適した年齢については、専門家の見解とも一致していることが示唆された。

適切な教育内容については、がんの基礎知識や予防方法など、医学的な知識を基本とするものの、「子どもたちが、がんをどのように受け止めるか」という点についての教育が重要との認識が示された。また、配慮については、個々人の子どもの状況を配慮することは必要だが、事実を適切に教育していくことの必要性についても示唆された。

がん対策は、社会全体で推進すべきものであることから、「子どもを対象としたがん教育」においても、保健医療、学校、保護者、市民など、様々な視点を含めた包括的な視点が必要と考えられる。

謝辞

本調査にご協力いただきましたイベント参加者の皆様に感謝申し上げます。また、本調査の実施にご協力いただきました諸機関の皆様にも、厚くお礼申し上げます。

ⁱ 産経新聞(夕刊/月1回、最終水曜日に掲載)「健康教室・がんを知る」として、学生と開発した「がんカルタ」(「あ」から「わ」まで全44枚)を基礎として、井岡亜希子氏と鈴木共同執筆で情報発信を行ってきた(2017年1月から2019年3月まで全27回)。

本報は、筆者が指導を担当する栄養教育学第1研究室の卒業研究（2013・2014年度）のテーマとして、当時の4年生のゼミ生、助手の皆さんとともに取り組みました。その成果として報告いたします。

本研究の一部を、第26回日本健康教育学会学術大会（2017年6月、東京）にて報告した。

利益相反

利益相反に相当する事項はない。

文献

- 1) 厚生労働省. がん対策推進基本計画の概要（第2期）＜平成24年6月＞.
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/gan_keikaku01.pdf
(2019年9月21日にアクセス)
- 2) 国立がん研究センターがん対策情報センター.
がん情報サービス・一般の方向けサイト.
<https://ganjoho.jp/public/index.html>
(2019年9月21日にアクセス)
- 3) 大阪国際がんセンターがん対策センター. 大阪がん情報・府民のみなさまへ.
<https://oici.jp/ocr/>
(2019年9月21日にアクセス)
- 4) 鈴木朋子, 井岡亜希子, 津熊秀明. がん対策推進のための健康教育の試み—教育ツール「がんカルタ」の開発—. 大阪樟蔭女子大学研究紀要, 4, 229-232, 2014.
- 5) 大阪府立成人病センターがん予防情報センター.
がんカルタを活用した健康教育—ファシリテーターガイド—. (公財) 日本対がん協会によるがん医療水準均てん化事業研究成果等一般向け発表会, 2012年11月. (非売品)
- 6) 日本健康教育学会, 編. 健康行動理論による研究と実践. 医学書院, 2019.
- 7) 植田誠治, 杉崎弘周, 物部博文, 他. 日本の児童生徒のがんについての意識の実態. 学校保健研究, 56, 185-198, 2014.
- 8) 助友裕子, 河村洋子, 久保田美穂. 小学校高学年を対象としたがん教育の実施可能性—教科等との関連および教師の考え方を中心とした検討—. 学校保健研究, 54, 250-259, 2012.
- 9) 河村洋子, 助友裕子, 片野田耕太. 学童向けがん教育の開発と評価：がん教育の在り方への示唆. 熊本大学政策研究, 1, 69-84, 2010.
- 10) 厚生労働省. がん対策推進基本計画の概要（第3期）＜平成30年3月＞.
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000196974.pdf>
(2019年9月21日にアクセス)
- 11) 宮脇梨奈. がん予防情報を効果的に普及・啓発するためのヘルスコミュニケーション—マスメディアに着目して—. 日本健康教育学会誌, 26, 86-92, 2018.
- 12) 助友裕子, Navarro AM. 市民向け講座で得たがん予防知識が受講者以外の地域住民に普及する可能性—Learning Partner Modelを用いた検討—. 日本健康教育学会誌, 24, 12-22, 2016.